

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第50期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 大西電気株式会社

【英訳名】 OHNISHI DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西俊一

【本店の所在の場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075 - 693 - 5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【最寄りの連絡場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075 - 693 - 5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【縦覧に供する場所】 大西電気株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島四丁目2番56号)

大西電気株式会社 関東支店
(神奈川県藤沢市湘南台一丁目32番地の10)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)				9,407,626	13,573,196	14,120,241
経常利益 (千円)				312,701	596,891	684,538
当期純利益 (千円)				164,006	320,056	403,711
純資産額 (千円)				1,434,184	1,715,086	2,266,909
総資産額 (千円)				6,065,286	6,561,088	6,458,266
1株当たり純資産額 (円)				7,551.25	9,171.59	1,046.38
1株当たり当期純利益 (円)				758.86	1,711.53	213.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						205.28
自己資本比率 (%)				23.6	26.1	35.1
自己資本利益率 (%)				12.4	20.3	20.3
株価収益率 (倍)						4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				456,247	502,211	455,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				61,979	33,903	80,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				137,931	352,424	403,409
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,428,144	600,902	706,775
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[]	97 〔12〕	108 〔15〕	123 〔14〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第48期から連結財務諸表を作成しております。
3 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は第48期末及び第49期末時点では非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4 第48期及び第49期の株価収益率については、当社株式は第48期末及び第49期末時点では非上場であるため記載しておりません。
5 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

- 6 当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。第50期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)				755.13	917.16
1株当たり当期純利益 (円)				75.89	171.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					

- 7 第49期及び50期におきましては、従業員数がそれぞれ11名、15名増加しておりますが、これらの大部分は定期採用によるものであります。
- 8 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	7,581,285	9,193,723	9,076,814	6,999,034	11,544,704	11,972,800
経常利益 (千円)	197,401	361,123	393,766	262,873	612,071	663,857
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	114,680	214,023	181,316	137,369	340,099	391,894
資本金 (千円)	93,000	93,000	103,000	103,000	303,000	427,682
発行済株式総数 (株)	179,000	179,000	187,000	187,000	187,000	2,166,500
純資産額 (千円)	1,104,569	1,356,588	1,117,795	1,311,672	1,613,240	2,178,735
総資産額 (千円)	4,324,111	5,474,252	5,293,636	5,293,916	6,165,817	6,174,959
1株当たり純資産額 (円)	6,126.09	7,483.73	5,977.51	6,896.11	8,626.95	1,005.68
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	50.00()	60.00()	旧株50.00 新株5.10()	37.50()	75.00()	40.00()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	595.98	1,100.69	1,008.37	616.42	1,818.71	206.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						199.27
自己資本比率 (%)	25.5	24.8	21.1	24.8	26.2	35.3
自己資本利益率 (%)	10.8	17.4		11.3	23.3	20.7
株価収益率 (倍)						4.5
配当性向 (%)	8.4	5.5		6.1	4.1	19.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	68〔13〕	74〔12〕	79〔11〕	74〔12〕	79〔15〕	91〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第50期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第47期以前については、当該監査を受けておりません。

3 第49期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は第49期までの各期末時点では非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第49期までの株価収益率については、当社株式は第49期までの各期末時点では非上場であるため記載しておりません。

5 外注加工先に対する資材の有償支給取引については、第46期まで売上高及び売上原価にそれぞれ計上していましたが、第47期より売上高及び売上原価より相殺する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、第47期の売上高及び売上原価は344,076千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。

6 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

7 当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。第50期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)	612.61	748.37	597.75	689.61	862.70
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.00()	6.00()	旧株5.00 新株0.51()	3.75()	7.50()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	59.60	110.07	100.84	61.64	181.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					

8 第50期におきましては、従業員数が12名増加しておりますが、この大部分は定期採用によるものであります。

9 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大西電気株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和33年9月	京都市中京区西大路三条に電気絶縁材料の販売を目的として、資本金100万円で大西電気株式会社を設立する。
昭和36年12月	絶縁材料の加工、主にベークライトの加工のため、100%子会社株式会社大西電機製作所を設立する。
昭和39年10月	大阪市大淀区中津浜通に大阪事務所を開設する。
昭和42年4月	営業力強化のため、大阪事務所を大阪市大淀区中津南通に移転し、大阪営業所に昇格する。
昭和44年3月	京都市下京区西七条に本社を移転する。
昭和51年9月	関東地区の販売促進のため、神奈川県高座郡綾瀬町に横浜営業所を開設する。
昭和54年3月	ベークライト加工の将来への発展性が見込めない為、株式会社大西電機製作所を解散する。
昭和57年10月	横浜営業所を神奈川県藤沢市に移転し藤沢支店(現・関東支店)に、大阪営業所を大阪支店に昇格する。
平成元年10月	ワイヤーハーネスの営業力を強化するため、ワイヤーハーネス加工の100%子会社株式会社オーテックを設立する。
平成2年7月	受発注業務と物流の効率化を図るため、五条商品センター(京都市五条壬生川)を開設する。
平成5年6月	株式会社オーテックの業務を停止する。
平成6年6月	株式会社オーテックを清算する。
平成9年9月	シンガポールに現地法人「OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.」(現連結子会社)を設立する。
平成9年11月	大阪支店を大阪市福島区に移転、拡充する。
平成11年3月	ISO9002を認証取得する。
平成12年9月	香港に現地法人「大西電気(香港)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成13年10月	ISO14001を認証取得する。
平成14年3月	ISO9001を認証取得する。
平成14年7月	上海に現地法人「大喜貿易(上海)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成14年8月	大連に現地法人「大西国際貿易(大連保稅区)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成15年3月	大西電気(香港)有限公司が本州電子(香港)有限公司より一部営業譲渡を受ける。
平成16年7月	販売促進のため、宇都宮営業所を開設する。
平成17年4月	業務拡大と効率化を図るため、本社と五条商品センターを京都市南区東九条に移転統合する。
平成17年5月	ベトナムでのビジネスを模索するため、ホーチミンに駐在員事務所を開設する。
平成19年1月	大西国際貿易(大連保稅区)有限公司がISO9001及びISO14001を認証取得する。
平成19年11月	OHNISHI DENKI (S) PTE LTD. を休眠会社とする。
平成20年1月	大喜貿易(上海)有限公司がISO9001及びISO14001を認証取得する。
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に上場する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、ゲーム機メーカー、家電メーカー、電子部品メーカー等のエレクトロニクス製品分野を中心に電気材料、電気部品、電気モジュール、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品、無線周辺機器関連材料・部品等の販売を主な業務とする専門商社であります。

営業形態としましては、国内外のお客様の近場に事業拠点を設け、お客様の開発・設計・技術部門のニーズや問題点に対してソリューションを提案しスペックイン活動を行うと同時に、その資材・購買部門と価格交渉や納期の打合せを行っております。また、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓の成長戦略を展開しております。顧客戦略としましては、重要なお客様を重点顧客として絞り込み、営業のエネルギーを集中させております。商品戦略としましては、優良な仕入先の開拓と多角化、グローバルな視点での新商材の発掘に鋭意努力しております。

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの主要取扱品目と、当社及び子会社4社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

品目	主な製品	備考
電気材料	電気用テープ	電気絶縁、電磁波シールド
	片面テープ	マスキング、すべり助長、固定
	両面テープ	各種接合、異材料接合
	接着剤	構造用、ホットメルト、エアゾール
	テープ複合加工品	携帯電話電池バック用テープ加工
	電気絶縁材料	携帯電話電池バック絶縁用
電気部品	コネクタ	基板対電線、電線対電線接続用
	放熱板	部品放熱用
	配線部品	基板用アクセサリ、配線結束用
	電池	電源用
	フレキシブル基板	半導体製造装置用
電気モジュール	ワイヤーハーネス	携帯電話用
	E M S	半導体製造装置用
	省配線	産業用ロボット用
	U P S	計測器・医療機器用無停電電源装置
	ヒーター	産業用高温・広面積ヒーター
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	プラズマテレビ用放熱シート	放熱用接合材
無線周辺機器関連材料・部品	I C タグ、I C カード、I C カード用アンテナ、リーダー・ライター	商品認識用、書籍管理、資産管理
その他	静電気対策製品	導電性マット、リストラップ
	セーフティ・セキュリティ関連	安全衛生保護具、床面滑り止め製品

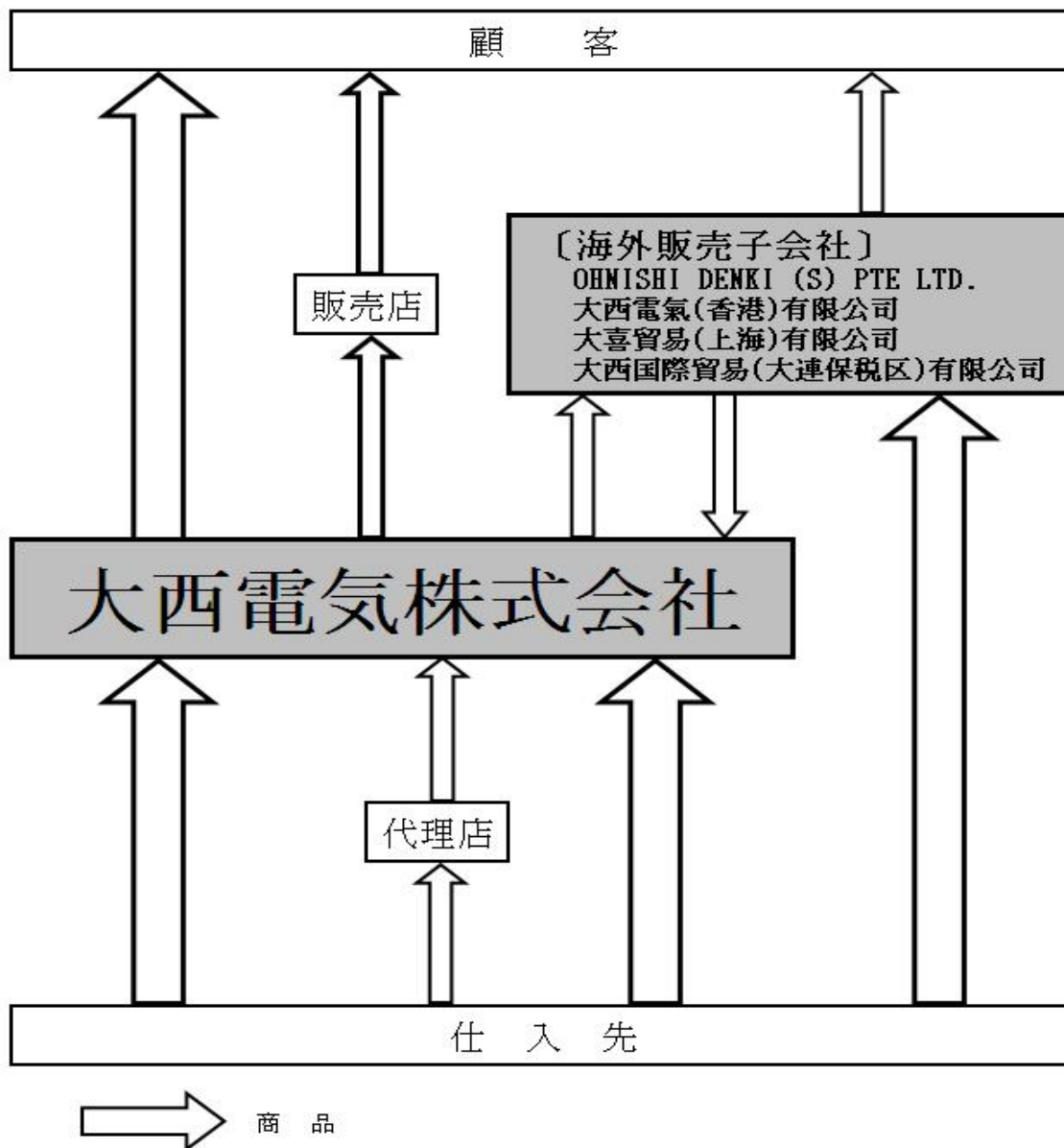
(注) 1 E M S (Electronics Manufacturing Service) : 受託生産開発サービス。基板アッセンブリを中心として、設計から生産まで一貫受注するシステム。

2 U P S (Uninterruptible Power Supply) : 無停電電源装置。電池を内蔵し、停電時でもしばらくの間、機器に電気を供給する装置。ユーザーはこの間に安全にシステムを終了することができる。

- 3 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.、大西電気(香港)有限公司、大喜貿易(上海)有限公司及び大西国際貿易(大連保稅区)有限公司は、海外における上記取扱品目の販売を業務としております。
- 4 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD. は、平成19年11月をもって休眠会社となりました。

〔事業系統図〕

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 海外販売子会社はいずれも連結子会社であります。
- 2 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD. は、平成19年11月をもって休眠会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.	シンガポール	2シンガポールドル	電気関連材料と部品の販売	100	シンガポール地域における当社商品の販売及び当地域からの同社商品の購入 役員の兼任 あり
大西電気(香港)有限公司	中華人民共和国香港	100千香港ドル	電気関連材料と部品の販売	100	中国香港地域における当社商品の販売及び当地域からの同社商品の購入 役員の兼任 あり 当社より資金の貸付あり
大喜貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海	600千米ドル	電気関連材料と部品の販売	100	中国上海地域における当社商品の販売及び当地域からの同社商品の購入 役員の兼任 あり
大西国際貿易(大連保税區)有限公司	中華人民共和国大連	140千米ドル	電気関連材料と部品の販売	100	中国大連地域における当社商品の販売及び当地域からの同社商品の購入 役員の兼任 あり

- (注) 1 主要な事業内容欄には、主な事業の目的を記載しております。
 2 大喜貿易(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 大西電気(香港)有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(平成20年3月期)

主要な損益情報等	売上高	1,664,986千円
	経常利益	1,477千円
	当期純利益	1,468千円
	純資産額	127,942千円
	総資産額	400,539千円

- 5 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.は、平成19年11月をもって休眠会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)
123〔14〕

- (注) 1 当社グループは単一事業であり、事業の種類別セグメント情報を作成しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
 2 従業員数は、就業人員数であります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含んでおります。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が15名増加しておりますが、この大部分は定期採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
91〔14〕	32.2	5.8	4,311

- (注) 1 従業員数は、連結子会社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が12名増加しておりますが、この大部分は定期採用によるものであります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業収益が改善する中、輸出や設備投資も堅調に推移しましたが、後半は原油価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した株価下落、為替相場における対米国ドルでの急激な円高等で、景気の先行きは不透明感を強めました。

エレクトロニクス業界におきましては、ゲーム機、薄型テレビ、デジタルカメラ、ネットワーク複合機等は好調に推移しましたが、半導体製造装置はDRAMの価格低迷を受け、半導体メーカーの設備投資の抑制が続き低調に推移しました。また、下半期から液晶メーカーの設備投資が回復し、フラットパネルディスプレイ製造装置の生産は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、魅力ある新商品の開拓や営業活動のグローバルな展開に努力し、ゲーム機、薄型テレビ、電子部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、携帯電話用電池、医療機器、RFID等の分野を中心として積極的な拡販活動に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、ゲーム機関連の電気材料、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品の販売が好調に推移し、売上高は141億20百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益7億56百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益6億84百万円（前年同期比14.7%増）、当期純利益4億3百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

（注）1 DRAM：半導体記憶素子。記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリIC

2 RFID：微小な無線半導体集積回路により人やモノを識別・管理する技術

商品の品目別の概況

商品の品目別の売上高は、以下のとおりであります。なお当社グループは、単一事業であり事業の種類別セグメントを作成しておりませんので、商品の品目別の売上高を記載しております。

「電気材料」

据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される関連材料の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は41億54百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

「電気部品」

ノートパソコンや携帯電話用の保護回路に使用される電池関連部品の販売が好調に推移しましたが、海外でのコネクタ製品販売が減少しました。その結果、売上高は47億23百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

「電気モジュール」

太陽電池関連の製造装置部材の販売が増加したものの、半導体製造装置減産の影響を受け、関連部材の販売は減少しました。その結果、売上高は20億95百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

「フラットパネルディスプレイ関連材料・部品」

2011年のデジタル放送全面移行を控えて薄型テレビの販売が好調で、その関連材料・部品の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は22億19百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

「無線周辺機器関連材料・部品」

ICタグ・アンテナなどの部品販売に加え、ソフトとハード一体型システムの販売を推進しました。その結果、売上高は3億37百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

「その他」

工場内で使用される静電気対策製品や安全衛生関連製品等を販売しました。その結果、売上高は5億90百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりであります。

日本

据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機及びプラズマテレビ関連材料・部品の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は119億72百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は6億77百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

アジア

大喜貿易（上海）有限公司での既存顧客への販売の伸長が見られましたが、大西電気（香港）有限公司でのコンピュータ関連部品メーカーへの放熱製品の販売及びワイヤーハーネスメーカーへのコネクタ製品の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は23億99百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は54百万円（前年同期比209.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、当連結会計年度末には、7億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億55百万円（前年同期は5億2百万円の使用）となりました。これは主として法人税等の支払いにより3億79百万円、たな卸資産の増加により71百万円が減少しているものの、税金等調整前当期純利益7億9百万円の計上の他、仕入債務が1億36百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、80百万円（前年同期は33百万円の収入）となりました。これは主として定期預金の預け入れにより46百万円、固定資産取得により40百万円が減少しているものの、定期預金の払い戻しにより1億64百万円、保険積立金の解約収入により23百万円が増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億3百万円（前年同期は3億52百万円の使用）となりました。これは主として株式の発行による収入2億32百万円が増加したものの、借入金返済により6億11百万円が減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電気材料	3,426,466	+27.5
電気部品	4,067,969	4.9
電気モジュール	1,705,880	6.2
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	2,126,188	+5.9
無線周辺機器関連材料・部品	283,759	+1.2
その他	513,905	9.4
合計	12,124,169	+4.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気材料	4,154,583	+26.3
電気部品	4,723,329	4.5
電気モジュール	2,095,013	5.7
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	2,219,482	+4.8
無線周辺機器関連材料・部品	337,536	+2.1
その他	590,297	11.8
合計	14,120,241	+4.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	1,551,556	11.4	1,753,023	12.4

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、サブプライム問題に伴う金融市場の混乱、原油価格の高騰による原材料、物流コスト等の各方面への影響により、景気の減速リスクを抱えております。

当社グループの販売先であるゲーム機メーカー、家電メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカー等の業界において、ゲーム機では、これまでにないユーザー層を取り込み需要は引き続き旺盛であります。また、家電では、薄型テレビの需要は北京オリンピックに向けて堅調に推移することが予想されますが、価格の下落に拍車がかかり熾烈な生き残り競争が繰り広げられております。電子部品では、パソコンや携帯電話向け等の需要が鈍化し競争激化に伴う価格下落も大きくなっております。半導体製造装置では、景気の減速を受けて先行きにさらに不透明感が強まっております。

これらのメーカーの中には、生産と販売のみならず設計や開発の拠点までもグローバル化を進展させております。また、品質、価格、物流体制の要求もますます厳しくなっております。

当社グループとしましては、このような状況を踏まえてさらに事業を発展させていくために以下の施策を推進してまいります。

競争力の強化

(イ) 営業体制の強化

主要な顧客を重点顧客・戦略顧客に層別して、顧客ニーズに合致した提案営業の展開によって売上高と利益の増大を図ってまいりました。

今後は、特に重点顧客ごとに綿密な戦略や戦術を設定して、顧客満足を第一としたスピードのある営業を実践するとともに、国内外に投資コストとそれに見合う回収が見込まれる地域を十分に検討し、営業拠点の増設に積極的に取り組んでまいります。

(ロ) 顧客対応力の強化

受注・発注・受け入れ・出荷・配送等の物流体制では、スピードのあるきめ細かな対応をすることで、顧客満足度の向上を図ってまいりました。しかし、今後さらに多様化、高度化する顧客ニーズに的確に応えていくために、商品部を中心に、より革新的な物流体制を構築するとともに、顧客満足を充足すべき新商品の開発や新しい仕入先の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(ハ) 新分野への展開

当社グループでは、新規商材開発の取り組みより立ち上げたプロジェクトの一つとして、RFIDシステム市場のような新規市場に参入・展開があります。RFIDシステム技術とは、微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する技術で、身近なところでは、クレジットカード、携帯電話等に用いられており、今後のユビキタス社会に必要な技術の一つです。

今後は、RFIDシステムに続く第二第三の商品の柱を立ち上げるため、プロジェクト方式により取り組んでまいります。このようなプロジェクトを成功させることによって、今後の当社の柱になるべく規模の拡大を目論んでおります。

人材教育

顧客のニーズは、ますます多様化、高度化しております。それらのニーズを適時的確に把握して、スピーディーに問題解決のための提案をすることができる人間力のある人材の養成が必要であります。したがって、優秀な人材を育成する研修制度をさらに充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項について以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先について

当社グループは、ゲーム機メーカー、家電メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカー等を販売先とし、電気材料、電気部品、電気モジュール及びフラットパネルディスプレイ関連部品等の販売を行っております。当社グループとしては、これらの幅広い業界に属する販売先と継続的かつ安定的な取引関係を構築できるよう努力しておりますが、これらの販売先の業績動向や事業展開に大幅な変化があった場合や継続的な取引関係を維持できなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争環境の変化への対応について

当社グループの販売先における技術進歩や値下げ要求に対応し、また競合他社との品質面、価格面での競争において優位性を確保するため、当社グループでは、仕入先からの商品情報の入手や市場調査による新商品の探求、販売先に対する当社取扱商品を利用した設計提案の強化、低価格商品や省力化商品の提案の強化等を実施しております。当社グループでは、顧客との連携を深め、商品の提供のみならず積極的な提案を行うことで商社としての付加価値の向上に努めておりますが、提案力が低下した場合、需要に合った商品を供給できなかった場合及び商品の陳腐化や価格面での競争に劣後した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存について

当社グループの総仕入高のうち、住友スリーエム株式会社からの仕入高の占める割合が高くなっております。同社は工業用テープ製品を中心とした電気材料等の重要な仕入先であります。当社グループは、昭和45年8月に同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持しておりますが、同社の事業方針の変更等により同社との取引が継続できなくなった場合や当社グループが安定した販売先を確保できず同社との取引関係が変化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業所の展開について

当社グループの一部の販売先は、国際的な販路の拡大に伴い、生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約を行っております。当社グループはこうした動きに対処するとともに日系海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、国内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地営業拠点及び部材の仕入拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国を中心に事業を展開しております。しかし、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合、新規事業所の新設のための投資が回収できなくなった場合、当初計画したとおりの収益を確保できなかった場合及び政情不安等のカントリーリスクが顕在化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

優秀な人材の確保及び育成は、当社グループの重要課題のひとつであります。特に営業員の顧客に対する提案能力の優劣が当社グループの経営成績に与える影響は大きいと言えます。このように優秀な営業員を中核戦力としていることから、その優秀な営業員を他社からの引き抜きにあった場合、次世代の柱となる営業員の育成が滞った場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動による影響について

当社グループにおいて、過年度2期間における連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成19年3月期17.3%、平成20年3月期17.6%となっております。今後、海外における売上が増加し、大幅かつ急激な為替変動が生じ、海外子会社において為替差損を計上した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは国内において京都市、大阪市、藤沢市及び宇都宮市に事業所を有しており、海外においても中国を中心に事業を展開しております。各事業所の所在地において地震・火事・台風・洪水等の災害やテロ・紛争等の人災が発生した場合等には、商品在庫の毀損や物流の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	取扱商品	契約の種類	契約期間
当社	住友スリーエム株式会社	工業用電気用テープ、コネクタ、接着剤、静電気対策品、フロリナート等	特約店基本契約	昭和45年8月19日から1年間、ただし期間満了の1ヶ月前までに解約の意思がない限り、1年間の自動延長。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の当社グループの売上高は、主に以下のような要因により堅調に推移しました。半導体メーカーの設備投資の抑制による半導体製造装置の減産や海外における事務機器向けのコネクタのスペック変更により、それらに対する部材の販売が低調に推移したものの、北京オリンピックや2011年のデジタルテレビ放送全面移行に備えた薄型テレビの需要が増加したこと、また、携帯ゲーム機・据え置き型ゲーム機がヒットしたことにより、それらに対する部材の販売は前連結会計年度と同様に好調に推移しました。また、ノートパソコンや携帯電話用の電池関連部品、太陽電池製造装置に対する部材、当社グループが今後の柱として期待しておりますRFID分野に対する部材についても順調に推移しました。その結果、売上高は141億20百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

売上総利益は、営業活動の成果により売上総利益率が前連結会計年度に比べて0.2ポイント上昇し20億59百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて役員賞与が減少したこと、また、前連結会計年度では賞与の支給対象期間の変更があったこと等により、合計13億3百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

その結果、営業利益は7億56百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息の減少等により、合計7百万円(前年同期比35.8%減)となりました。また、営業外費用は、株式交付費及び株式上場関連費用の発生と大幅な為替差損の発生等により、合計79百万円(前年同期比719.5%増)となりました。

その結果、経常利益は6億84百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

特別損益

特別利益は、保険の解約による収益計上等により24百万円となりました。なお、特別損失は、発生しておりません。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税を3億7百万円計上し、当期純利益は、4億3百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス技術がますます進歩することにより、その関連市場は今後もグローバルに拡大することが予想されます。

当社グループの経営成績に影響を与える事項の中で、特に、価格競争と物流体制の顧客協力度、製造拠点の海外シフトによるグローバル化の拡大と加速、製品開発段階での顧客深耕度の3つが直面する重要な課題であると捉えております。当社グループとしましては国内外の事業拠点の情報と活動の連携を密にし、顧客ニーズへの対応力を強化し、付加価値のある新規商材を開拓してまいります。つまり、営業の対応力、商品やサービスの質、価格、納期、組織対応力等を強化してまいります。そして、これらの課題に取り組むエンジンである優秀な人材の採用と育成に積極的に取り組んでまいります。

(3) 戦略的現状と見通し

エレクトロニクス業界は日々成長・発展しております。その中で、当社グループは専門商社として、その存在価値を高めるため今後の成長分野を探索し、そこに経営資源を投入しております。一例を挙げますと、RFIDマーケットがあります。総務省ではICカード、ICタグ等RFID製品の高度活用による波及効果を2010年度には最大31兆円と予測しております。この市場における優位性を高めるため、需要動向の調査や新技術の情報取得に取り組み、国内外のアライアンス企業との協力体制を強化し、材料・部品・モジュールの拡販とともに、ハードとソフトを組み合わせたシステム販売を推進しております。また、中国をはじめとする新興国でのインフラ整備により成長が見込まれる建設機械、地球環境にやさしい太陽電池、太陽電池製造装置等への電気関連部材の販売にも注力しております。そして、国内外の技術系ベンチャー企業が開発する画期的な新製品に注目し、マーケティング活動を展開しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 財政状態に関する分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、57億29百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1億81百万円増加したものの、未収入金が2億34百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、7億28百万円となりました。これは主として投資有価証券が株式市場の下落に伴う時価評価換えの影響等により90百万円減少したことによりです。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、64億58百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、39億38百万円となりました。これは主として仕入債務が1億36百万円増加し、また、一年以内返済予定の長期借入金が固定負債より振替えられたことにより1億4百万円増加したものの、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金を計6億11百万円返済したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34.3%減少し、2億53百万円となりました。これは主として一年以内返済予定の長期借入金流動負債へ振替えられたことにより1億4百万円減少したことによりです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、41億91百万円となりました。

純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて32.2%増加し、22億66百万円となりました。これは主として株式の発行による収入2億32百万円及び当期純利益4億3百万円の計上によるものであり、自己資本比率は26.1%から35.1%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後、成長戦略を加速するためには、すべてのビジネスの基本となります優秀な人材の採用と育成が急がれるところであります。幸い上場による信用力と知名度の向上から中途者採用は優秀な人材が採用できるようになりました。また、来年4月入社の新卒者採用の会社説明会を始めておりますが、昨年度と比べて大幅に多い申し込みをいただいております。優秀な人材の育成には時間がかかりますが、最重要課題でありますので今後とも努力してまいります。特に当社グループのコアコンピタンスであります営業パーソンの充実と増員には注力してまいります。

電気・電子マーケットにおけるお客様の要求は、ますます多様化しております。商品の開発・設計・部材調達・生産・販売のグローバル化、品種・品質・精度における納入部材のカスタマイズ化、技術革新のスピードアップによる商品ライフサイクルの短縮化、競争激化による部材納入単価の継続的なコストダウン圧力等、商社に求められる機能はより高度化しております。

自社内のリソース・機能であります人材・人脈・情報・スピード・営業拠点・事業投資・与信/ファイナンス・在庫/物流、また、パートナー仕入先様の商品や加工/組立・開発/設計等の機能を強化していかなければなりません。中でも、優良な仕入先の開拓と多角化やグローバルな視点での新商材の発掘に傾注してまいります。また、国内外を問わず、重要なお客様の近場の事業拠点を強化すると同時に、必要であれば新拠点を増設してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は38,526千円であり、その主なものは、ネットワーク機器の老朽化による入れ替えとセキュリティ強化システムの増設であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	什器設備	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (京都市南区)	全社統括業務及び 販売拠点	8,877	22,564	()	33,424	28,000	92,866	51〔8〕
大阪支店 (大阪市福島区)	事務所・販売拠点	18,123	5,124	()	1,561	12,000	36,809	16〔4〕
関東支店 (神奈川県藤沢市)	事務所・販売拠点	24,284	4,010	110,060 (416.54)	1,576		139,932	15〔2〕
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	事務所・販売拠点	98	868	()	532	819	2,318	7〔0〕
合計		51,384	32,568	110,060 (416.54)	37,094	40,819	271,926	89〔14〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は差入保証金であります。
3 従業員数には、海外出向者及びベトナム駐在員事務所の人数は含まれておりません。
4 従業員数欄〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	当会計期間賃借料(千円)
本社 (京都市南区)	本社事務所(土地及び建物)	32,000
大阪支店 (大阪市福島区)	支店事務所(土地)	10,455
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	営業所事務所(土地及び建物)	3,771

- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車輛運搬具	39	3～5年	16,002	31,739	所有権移転外 ファイナンスリース

(2) 在外子会社

在外子会社については、重要な設備がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業設備の内容	設備投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (京都市南区)	社内インフラ整備	5,000		増資資金 (注) 2	平成20年3月	平成20年4月	PC入れ替えによりバー ジョンアップを行うこと で事務効率が向上します。
本社 (京都市南区)	情報分析資料作成システム	5,000		増資資金 (注) 2	平成20年3月	平成20年9月	販売管理データ分析作業 の効率化・定型化を図り ます。
本社 (京都市南区)	情報セキュリティ機能 強化対応システム	8,000		増資資金 (注) 2	平成20年3月	平成20年9月	セキュリティ向上を図り、 内部牽制管理のレベルの 向上を図ります。
本社 (京都市南区)	統合運用管理システム	13,000		増資資金 (注) 2	平成20年5月	平成20年9月	運用管理支援(定型業務 の自動運用・障害報告の 自動化)の強化等により 事務効率及びセキュリ ティ能力が向上します。
本社 (京都市南区)	基幹サブシステム改善	6,000		増資資金 (注) 2	平成20年4月	平成21年3月	信頼性の向上及び業務の 効率化を図ります。
本社 (京都市南区)	グループウェア・ ワークフローシステム構築	13,000		増資資金 (注) 2	平成21年2月	平成21年8月	運用システムの構築を図 り業務の効率化を図りま す。

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 増資資金は、平成20年2月25日のものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,166,500	2,182,000	ジャスダック 証券取引所	
計	2,166,500	2,182,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月9日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	9,000個	7,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,000株	7,000株
新株予約権の行使時の払込金額	250円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月26日～ 平成22年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権を発行する日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合及び時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成19年7月18日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年3月28日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	50,000個	36,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株	36,500株
新株予約権の行使時の払込金額	250円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月29日～ 平成23年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権を発行する日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合及び時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成19年7月18日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月25日 (注)1	8,000	187,000	10,000	103,000	10,000	31,420
平成18年6月30日 (注)2		187,000	200,000	303,000		31,420
平成19年7月18日 (注)3	1,683,000	1,870,000		303,000		31,420
平成20年2月25日 (注)4	200,000	2,070,000	92,400	395,400	92,400	123,820
平成20年3月13日 (注)5	60,000	2,130,000	27,720	423,120	27,720	151,540
平成20年2月26日～ 平成20年3月31日 (注)6	36,500	2,166,500	4,562	427,682	4,562	156,102

(注) 1 有償第三者割当によるものであります。

割当先 大西電気従業員持株会

発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円

2 平成18年6月30日付定時株主総会決議利益処分による利益剰余金の資本組入れによるものであります。

3 1：10の株式分割によるものであります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 1,000円 引受価額 924円 発行価額 765円 資本組入額 462円

5 有償第三者割当によるものであります。

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

発行価格 1,000円 引受価額 924円 発行価額 765円 資本組入額 462円

6 新株予約権の権利行使による増加であります。

7 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,500株、資本金が1,937千円及び資本準備金が1,937千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	8	11	1		713	735	
所有株式数 (単元)		133	224	4,133	3		17,171	21,664	100
所有株式数 の割合(%)		0.61	1.04	19.08	0.01		79.26	100.0	

(注) 自己株式78株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大西俊一	神奈川県藤沢市	440,300	20.32
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	250,000	11.54
大西洋子	神奈川県藤沢市	154,000	7.11
高千穂電気株式会社	東京都港区三田3-5-27	140,000	6.46
橋本則子	京都府長岡京市	118,000	5.45
大西電気従業員持株会	京都市南区東九条松田町138-2	96,900	4.47
橋本隆之	京都府長岡京市	73,000	3.37
内田裕史	京都市左京区	59,600	2.75
服部和俊	Kowloon, Hong Kong	58,800	2.72
原田道夫	京都府八幡市	56,200	2.59
計		1,446,800	66.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,166,400	21,664	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,166,500		
総株主の議決権		21,664	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月9日及び平成18年3月28日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

平成17年5月9日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年5月9日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名及び従業員13名並びに社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年3月28日臨時株主総会決議

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び監査役1名並びに従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	78
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	78		78	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重の重要性を十分に認識した上で、安定的かつ継続的な利益の還元を行っていく方針であります。同時に、内部留保により株主資本の充実を図り、機に乗じて積極的な新規事業の展開を目論んでおります。企業の成長・発展と業績を向上させ、その成果に応じて配当性向を高めてまいりたいと考えております。

当社の配当につきましては、業績に基づき年1回の期末配当を原則としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり40円を実施し、配当性向は19.3%となりました。なお、内部留保金につきましては、今後の事業拡大のため、有効活用していく方針であります。

第50期(平成20年3月期)の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	86,656	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)						1,571
最低(円)						940

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成20年2月26日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前について、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)					1,571	1,240
最低(円)					1,206	940

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成20年2月26日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前について、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大西俊一	昭和23年 8月10日	昭和47年 3月 昭和51年11月 昭和61年 9月 平成元年 8月	当社 入社 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	444,300
常務取締役	営業本部長	内田裕史	昭和24年11月 3日	昭和48年 3月 平成 4年 2月 平成11年 8月 平成15年 9月	当社 入社 当社 営業部 本部長 当社 取締役営業本部長 当社 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 1	59,600
取締役	大阪支店長	原田道夫	昭和27年 8月25日	昭和51年 4月 平成 4年 2月 平成11年 8月 平成15年 6月 平成16年 9月 平成17年 5月 平成19年 1月	当社 入社 当社 大阪支店長 兼任 営業部長 当社 取締役大阪支店長 当社 取締役大阪支店長 兼任 海外担当 当社 取締役海外担当 大西電気(香港)有限公司 董事長 当社 取締役大阪支店長(現任)	(注) 1	56,200
取締役	海外担当	服部和俊	昭和22年 7月28日	昭和41年 3月 平成 4年 2月 平成11年 8月 平成17年 7月 平成19年 1月	当社 入社 当社 関東支店長 当社 取締役関東支店長 当社 取締役大阪支店長 当社 取締役海外担当(現任) 大西電気(香港)有限公司 董事長 (現任)	(注) 1	58,800
取締役	管理部長	多田敏洋	昭和26年 1月25日	昭和46年 3月 平成12年12月 平成15年 7月 平成16年 9月	当社 入社 当社 財務部長 当社 総務部長 当社 取締役管理部長(現任)	(注) 1	31,700
取締役	関東支店長	橋本義弘	昭和34年10月13日	昭和56年 4月 平成15年 6月 平成16年 9月 平成17年 7月 平成18年 4月	当社 入社 当社 大阪支店営業部長 兼任 大阪支店長代理 当社 取締役大阪支店長 当社 取締役関東支店長(現任) 大喜貿易(上海)有限公司 董事長 (現任)	(注) 1	27,800
取締役	商品部長	山本昌博	昭和37年 3月24日	昭和59年 4月 平成12年12月 平成15年 7月 平成15年12月 平成16年 9月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 9月	当社 入社 当社 総務部長 当社 経営企画・管理部長 当社 経営企画・管理部兼 グローバル部長 当社 取締役経営企画部長 当社 取締役海外担当 大喜貿易(上海)有限公司 董事長 当社 取締役ベトナム駐在員事務所 所長 当社 取締役商品部長(現任)	(注) 1	19,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		榎 彬	昭和18年 8月29日	昭和42年 4月 平成 5年10月 平成17年 7月 平成17年 9月	鐘淵紡績株式会社 入社 同社 監査役室部長 当社 入社(顧問) 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2	1,500
監査役		中野雄介	昭和44年 5月15日	平成14年 4月 平成17年 7月 平成17年 9月	公認会計士 登録 清友監査法人 代表社員(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 2	
計							699,000

- (注) 1 取締役の任期は、平成19年 9月13日開催の臨時株主総会終結の時から平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成19年 9月13日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針に「公明正大な企業風土」を掲げております。当社のステークホルダーである株主、従業員、取引先等を重視する基本方針のもとに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を高めることを重要な経営課題のひとつと考えております。

(2) 会社の機関・内部統制について

取締役会について

取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、現在7名(うち海外常駐1名)の体制をとり、経営方針の他重要な意思決定を決議し、その進捗管理に努めております。

経営会議について

経営会議は、取締役7名、監査役2名及び必要に応じて関係者を招集し、毎月1回開催しており、取締役会での決議を要しないもの、現在の当社の課題についての討議をする機関として設けております。

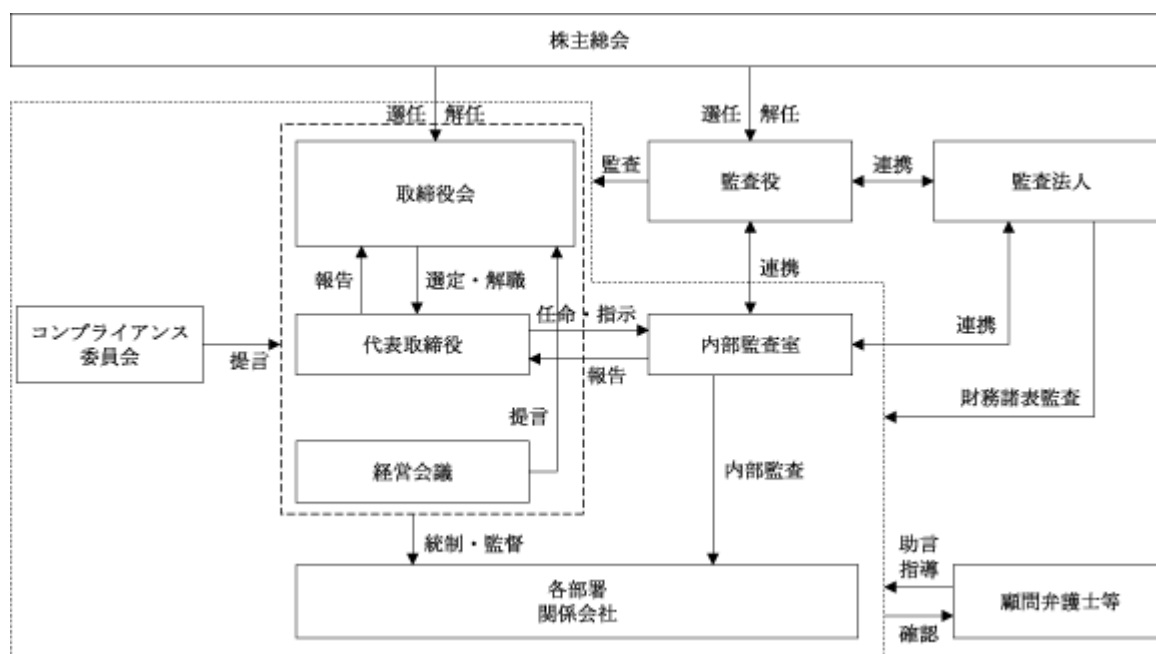
監査役について

監査役は現在2名(常勤監査役1名・非常勤監査役1名)で構成されております。うち1名は公認会計士の資格を有しており、それぞれ専門知識や高い見識・経験をもって監査を実施しております。

内部監査について

代表取締役直属の内部監査室には専任者1名がおります。法令遵守、内部統制の有効性、業務執行の合理性・効率性・適正性・妥当性について、全部門及び連結子会社を対象に業務監査を計画的に実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスの実践、取締役会・監査役の機能発揮、経営組織などの内部統制システムが適切に構築運用されることが、全てのリスクに対処するための前提と考えております。

それを勘案し、平成19年1月に取締役、監査役により構成されるコンプライアンス委員会を設置し、同年2月より取締役会開催日に合わせて開催しております。委員会には、顧問弁護士や外部有識者を招くことにより、コンプライアンスに対する知識を高め、認識を浸透させるよう取り計らっております。さらに毎月定例で開催される取締役会並びに経営会議の席上で、業務で発生したもしくは想定されるリスクについての報告がなされ、グループ全体でリスク認識に対する啓蒙活動に取り組んでおります。専門性を要する事案については、顧問弁護士や顧問税理士といった外部有識者の協力を仰ぎ、適時適切に対応できる体制を構築しております。また、コンプライアンス規程と内部通報制度の企業倫理ヘルプライン規程も制定し、潜在している問題についても隠ぺいされることのない体制を構築しております。

(4) 役員報酬等の内容

平成20年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬等	168,075千円
監査役に対する報酬等	6,427千円
	<u>174,503千円</u>

(注) 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与支給予定額40,000千円（取締役38,000千円、監査役2,000千円）及び平成20年3月期に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した16,730千円（取締役16,503千円、監査役227千円）を含めております。

(5) 監査報酬の内容

平成20年3月期における当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	7,580千円
	<u>19,580千円</u>

(6) 会計監査の状況

会計監査について、監査法人トーマツと契約しております。当社の会計監査を担当した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士（平成20年3月期）	
指定社員業務執行社員	寺田勝基
	井上嘉之

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載をしておりません。監査業務に係る補助者は、監査法人トーマツに所属する公認会計士2名、会計士補7名であります。

(7) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た監査計画に基づき各部署の業務全般に対して、適正な業務の遂行、業務の過誤による不測事態の発生の予防、業務の改善と経営効率の向上等について監査を実施しております。その監査結果に基づき、改善事項の指摘、指導を行うとともに、改善の実施状況についても確認し、社長への報告も行っております。また、必要に応じて監査役及び監査法人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役は、取締役会並びにその他重要な会議に出席し必要に応じて発言をしております。取締役からの聴取、取締役会の意思決定の過程及び業務執行等について監査しております。また、監査計画に基づき、内部統制の有効性や、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監視を実施しております。内部監査室及び監査法人とは緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

(8) 最近1年間の取り組み状況

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営方針など重要事項を決議する毎月1回の定時取締役会開催の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに弁護士、監査法人にも意見を聞きながら様々な角度からコーポレート・ガバナンス体制を強化してまいりました。その中でも内部統制報告制度に関しましては、内部統制プロジェクトチームを発足しその対応を進めております。

また、コンプライアンスに関しては、会社法をはじめとして金融商品取引法を中心に内部統制などに係る研修を実施しております。

(9) 取締役の定数について

当社の取締役は、8名以内としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成20年1月24日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	850,902		838,775	
2 受取手形及び売掛金		3,202,440		3,383,942	
3 たな卸資産		177,658		238,433	
4 繰延税金資産		49,569		50,947	
5 未収入金		1,444,274		1,209,981	
6 その他		26,534		9,777	
貸倒引当金		1,287		1,861	
流動資産合計		5,750,092	87.6	5,729,996	88.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	170,727		171,880	
減価償却累計額		112,596	58,130	118,185	53,695
(2) 機械装置及び運搬具		4,217		3,938	
減価償却累計額		949	3,268	1,595	2,343
(3) 什器備品		64,690		78,238	
減価償却累計額		34,910	29,779	41,347	36,891
(4) 土地	1		110,060		110,060
有形固定資産合計			201,239		202,990
			3.1		3.1
2 無形固定資産			42,964		42,888
			0.7		0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	406,269		315,619	
(2) 繰延税金資産		-		1,038	
(3) その他		165,385		168,096	
貸倒引当金		4,862		2,364	
投資その他の資産合計		566,791	8.6	482,390	7.5
固定資産合計		810,995	12.4	728,269	11.3
資産合計		6,561,088	100.0	6,458,266	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	2,610,940		-	
2 買掛金		-		2,610,098	
3 短期借入金	1	460,000		-	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	151,830		104,710	
5 未払金		819,320		932,648	
6 未払法人税等		227,286		154,526	
7 繰延税金負債		108		-	
8 賞与引当金		51,336		51,647	
9 役員賞与引当金		66,300		40,000	
10 その他		73,285		44,491	
流動負債合計		4,460,408	68.0	3,938,121	61.0
固定負債					
1 長期借入金	1	137,670		32,960	
2 長期未払金		4,649		-	
3 繰延税金負債		42,048		227	
4 退職給付引当金		-		2,091	
5 役員退職慰労引当金		201,225		217,956	
固定負債合計		385,593	5.9	253,235	3.9
負債合計		4,846,002	73.9	4,191,357	64.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		303,000	4.6	427,682	6.6
2 資本剰余金		31,420	0.5	156,102	2.4
3 利益剰余金		1,233,911	18.8	1,623,598	25.2
4 自己株式		-	-	78	0.0
株主資本合計		1,568,331	23.9	2,207,304	34.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		139,930	2.1	78,269	1.2
2 為替換算調整勘定		6,824	0.1	18,664	0.3
評価・換算差額等合計		146,754	2.2	59,604	0.9
純資産合計		1,715,086	26.1	2,266,909	35.1
負債純資産合計		6,561,088	100.0	6,458,266	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,573,196	100.0	14,120,241	100.0	
売上原価			11,613,711	85.6	12,060,418	85.4	
売上総利益			1,959,485	14.4	2,059,823	14.6	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		134,056			134,545		
2 役員賞与引当金繰入額		66,300			40,000		
3 給与手当		341,909			379,096		
4 賞与		135,717			51,866		
5 賞与引当金繰入額		51,346			51,939		
6 法定福利費		76,531			72,606		
7 退職給付費用		9,491			12,443		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		16,364			16,730		
9 貸倒引当金繰入額		4,369			2,094		
10 旅費交通費		72,315			75,729		
11 消耗品費		18,406			18,601		
12 保険料		33,871			20,285		
13 支払手数料		80,544			83,736		
14 減価償却費		30,902			33,721		
15 その他		293,170	1,365,299	10.0	309,979	1,303,376	9.2
営業利益			594,185	4.4	756,446	5.4	
営業外収益							
1 受取利息		3,114			2,025		
2 受取配当金		3,470			4,284		
3 受取手数料		1,406			-		
4 その他		4,464	12,455	0.1	1,686	7,995	0.0
営業外費用							
1 支払利息		6,490			3,636		
2 株式交付費		-			7,632		
3 株式上場関連費用		-			19,208		
4 為替差損		2,193			47,059		
5 その他		1,066	9,750	0.1	2,366	79,904	0.6
経常利益			596,891	4.4	684,538	4.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 保険解約益		4,218		23,861	
2 投資有価証券売却益		-	4,218	604	24,465
特別損失					
1 出資金清算損		1,618		-	
2 社葬費用		7,234	8,853	-	-
税金等調整前当期純利益			592,256		709,004
法人税、住民税 及び事業税		307,222		307,458	
法人税等調整額		35,022	272,199	2,165	305,292
当期純利益			320,056		403,711

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	103,000	31,420	1,142,967	1,277,387
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当(注)			7,012	7,012
利益処分による役員賞与(注)			22,100	22,100
利益処分による資本組入(注)	200,000		200,000	
当期純利益			320,056	320,056
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	200,000		90,943	290,943
平成19年3月31日残高(千円)	303,000	31,420	1,233,911	1,568,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	149,349	7,447	156,796	1,434,184
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当(注)				7,012
利益処分による役員賞与(注)				22,100
利益処分による資本組入(注)				
当期純利益				320,056
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,418	623	10,041	10,041
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,418	623	10,041	280,902
平成19年3月31日残高(千円)	139,930	6,824	146,754	1,715,086

(注) 平成18年6月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	303,000	31,420	1,233,911		1,568,331
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	124,682	124,682			249,365
剰余金の配当			14,025		14,025
当期純利益			403,711		403,711
自己株式の取得				78	78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	124,682	124,682	389,686	78	638,973
平成20年3月31日残高(千円)	427,682	156,102	1,623,598	78	2,207,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	139,930	6,824	146,754	1,715,086
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				249,365
剰余金の配当				14,025
当期純利益				403,711
自己株式の取得				78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	61,661	25,488	87,149	87,149
連結会計年度中の変動額合計(千円)	61,661	25,488	87,149	551,823
平成20年3月31日残高(千円)	78,269	18,664	59,604	2,266,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		592,256	709,004
2		30,902	33,721
3		4,232	1,923
4		22,633	693
5		66,300	26,300
6		-	2,299
7		16,364	16,730
8		6,584	6,309
9		6,490	3,636
10		-	19,208
11		1,693	29,733
12		-	7,632
13		4,218	23,861
14		1,618	-
15		-	604
16		1,328,640	19,313
17		22,741	71,622
18		490,661	136,425
19		15,335	15,192
20		22,100	-
21		111,987	30,331
小計		278,454	832,640
22		6,584	6,309
23		6,552	3,449
24		223,788	379,548
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		502,211	455,952
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		72,000	46,000
2		174,938	164,000
3		27,702	25,017
4		21,887	15,031
5		12,878	13,121
6		-	604
7		4,297	23,861
8		10,164	6,568
9		699	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		33,903	80,894

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		140,000	460,000
2 長期借入金の返済による支出		205,412	151,830
3 配当金の支払額		7,012	14,025
4 新株予約権の行使による収入		-	9,125
5 株式の発行による収入		-	232,607
6 自己株式の取得による支出		-	78
7 株式上場関連費用の支払額		-	19,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		352,424	403,409
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,510	27,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		827,242	105,873
現金及び現金同等物の期首残高		1,428,144	600,902
現金及び現金同等物の期末残高	1	600,902	706,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数..... 4社 連結子会社の名称 OHNISHI DENKI(S)PTE LTD. 大西電気(香港)有限公司 大喜貿易(上海)有限公司 大西国際貿易(大連保稅区)有限公司</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち大喜貿易(上海)有限公司及び大西国際貿易(大連保稅区)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 当社は総平均法による原価法を、また連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 その他 3～6年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。 □ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、賞与の支給対象期間を以下のように改定しております。 夏季賞与： 1月1日～6月30日から 10月1日～3月31日へ 冬季賞与： 7月1日～12月31日から 4月1日～9月30日へ この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が25,673千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>八 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

	<p>二</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 (追加情報) 当連結会計年度より、一部の連結子会社において新たに「退職金規則」を制定し施行したことにより、従業員に退職金を支給することとなりました。このため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,210千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
-------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------	----

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,715,086千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました買掛金は、支払手形がなくなったため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。 なお、前連結会計年度の買掛金は、2,409,154千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">283,366千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">231,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">396,270千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権極度額の合計額)</p> <p style="text-align: right;">210,000千円</p> <p>(2) 取引保証のため担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,184千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,942千円	土地	110,060千円	投資有価証券	147,363千円	計	283,366千円	短期借入金	165,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	231,270千円	計	396,270千円	預金	100,000千円	支払手形	30,184千円	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	110,000千円	差引額	440,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">252,535千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">109,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">109,480千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権極度額の合計額)</p> <p style="text-align: right;">210,000千円</p> <p>(2) 取引保証のため担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,284千円	土地	110,060千円	投資有価証券	118,190千円	計	252,535千円	長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	109,480千円	計	109,480千円	預金	100,000千円	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	千円	差引額	550,000千円
建物及び構築物	25,942千円																																												
土地	110,060千円																																												
投資有価証券	147,363千円																																												
計	283,366千円																																												
短期借入金	165,000千円																																												
長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	231,270千円																																												
計	396,270千円																																												
預金	100,000千円																																												
支払手形	30,184千円																																												
当座貸越極度額	550,000千円																																												
貸出実行残高	110,000千円																																												
差引額	440,000千円																																												
建物及び構築物	24,284千円																																												
土地	110,060千円																																												
投資有価証券	118,190千円																																												
計	252,535千円																																												
長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	109,480千円																																												
計	109,480千円																																												
預金	100,000千円																																												
当座貸越極度額	550,000千円																																												
貸出実行残高	千円																																												
差引額	550,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	187,000			187,000
合計	187,000			187,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	7,012	37.5	平成18年3月31日	平成18年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,025	利益剰余金	75.0	平成19年3月31日	平成19年7月2日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	187,000	1,979,500		2,166,500
合計	187,000	1,979,500		2,166,500
自己株式				
普通株式		78		78
合計		78		78

(変動事由の概要)

普通株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,683,000株

公募増資による増加 200,000株

第三者割当増資による増加 60,000株

新株予約権の権利行使による増加 36,500株

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 78株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,025	75.0 (7.5)	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(注) 平成19年7月18日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、
遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,656	利益剰余金	40.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 850,902千円	現金及び預金 838,775千円
預入期間3か月超の定期預金 250,000千円	預入期間3か月超の定期預金 132,000千円
現金及び現金同等物 600,902千円	現金及び現金同等物 706,775千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,699</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,699</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,699	3,140	4,559	合計	7,699	3,140	4,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,036	4,991	5,044	合計	10,036	4,991	5,044
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	7,699	3,140	4,559																						
合計	7,699	3,140	4,559																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	10,036	4,991	5,044																						
合計	10,036	4,991	5,044																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,539千円	1年超	3,088千円	合計	4,627千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,901千円	1年超	3,299千円	合計	5,201千円												
1年以内	1,539千円																								
1年超	3,088千円																								
合計	4,627千円																								
1年以内	1,901千円																								
1年超	3,299千円																								
合計	5,201千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,904千円	減価償却費相当額	10,907千円	支払利息相当額	201千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,403千円	減価償却費相当額	1,851千円	支払利息相当額	283千円												
支払リース料	11,904千円																								
減価償却費相当額	10,907千円																								
支払利息相当額	201千円																								
支払リース料	2,403千円																								
減価償却費相当額	1,851千円																								
支払利息相当額	283千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	148,503	387,153	238,650	131,364	272,512	141,148
債券						
その他						
小計	148,503	387,153	238,650	131,364	272,512	141,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	20,232	17,075	3,156	50,493	41,067	9,426
債券						
その他						
小計	20,232	17,075	3,156	50,493	41,067	9,426
合計	168,736	404,229	235,493	181,857	313,579	131,722

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)		604
売却益の合計額(千円)		604
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,040	2,040

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。</p>	<p>当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 9,491千円</p> <p>4</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。 一部の連結子会社は、確定給付型退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,091千円 退職給付引当金 2,091千円 なお、退職一時金制度を採用している一部の連結子会社では、簡便法により退職給付債務を計算しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 10,233千円 勤務費用 2,210千円 退職給付費用 12,443千円 なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎 簡便法により退職給付債務を計算しているため、記載すべき事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 13名 社外協力者 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日	平成17年5月9日	平成18年3月28日
権利確定条件	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年5月9日 至 平成19年5月9日	自 平成18年3月28日 至 平成20年3月28日
権利行使期間(注) 2	自 平成19年5月10日 至 平成22年5月9日	自 平成20年3月29日 至 平成23年3月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年ストック・オプションに係る権利行使期間は、平成19年5月10日又は当社のジャスダック証券取引所への上場日(平成20年2月26日)のいずれか遅い方の日から平成22年5月9日までの期間となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,000	5,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	5,000	5,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500	2,500
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 13名 社外協力者 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成17年5月9日	平成18年3月28日
権利確定条件	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年5月9日 至 平成19年5月9日	自 平成18年3月28日 至 平成20年3月28日
権利行使期間(注) 2	自 平成19年5月10日 至 平成22年5月9日	自 平成20年3月29日 至 平成23年3月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

2 平成17年ストック・オプションに係る権利行使期間は、平成19年5月10日又は当社のジャスダック証券取引所への上場日(平成20年2月26日)のいずれか遅い方の日から平成22年5月9日までの期間となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、分割後の株式数及び価格を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	50,000	50,000
付与		
失効	4,500	
権利確定	45,500	50,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	45,500	50,000
権利行使	36,500	
失効		
未行使残	9,000	50,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	1,089	
付与日における公正な評価単価 (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価減 4,933千円</p> <p>賞与引当金 19,233千円</p> <p>未払事業税 18,148千円</p> <p>その他 7,462千円</p> <p>小計 49,777千円</p> <p>評価性引当額 207千円</p> <p>差引 49,569千円</p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 108千円</p> <p>合計 108千円</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 81,657千円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 9,051千円</p> <p>その他 6,545千円</p> <p>小計 97,254千円</p> <p>評価性引当額 9,343千円</p> <p>差引 87,910千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 95,563千円</p> <p>在外子会社の留保利益金 33,699千円</p> <p>特別償却準備金 288千円</p> <p>その他 407千円</p> <p>小計 129,959千円</p> <p>繰延税金負債の純額 42,048千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価減 5,704千円</p> <p>賞与引当金 20,129千円</p> <p>未払事業税 12,073千円</p> <p>その他 13,266千円</p> <p>小計 51,174千円</p> <p>評価性引当額 226千円</p> <p>差引 50,947千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 88,446千円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 12,135千円</p> <p>その他 1,054千円</p> <p>小計 101,636千円</p> <p>評価性引当額 12,424千円</p> <p>差引 89,212千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 53,452千円</p> <p>在外子会社の留保利益金 34,720千円</p> <p>小計 88,173千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,038千円</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産 227千円</p> <p>合計 227千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>役員賞与引当金 4.5%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>役員賞与引当金 2.3%</p> <p>住民税均等割額 0.2%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは電気関連材料と部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,325,178	2,248,018	13,573,196		13,573,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,525	196,542	416,067	(416,067)	
計	11,544,704	2,444,560	13,989,264	(416,067)	13,573,196
営業費用	10,979,335	2,426,951	13,406,287	(427,276)	12,979,010
営業利益	565,368	17,608	582,977	11,208	594,185
資産	5,613,561	714,424	6,327,985	233,103	6,561,088

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国(香港を含む)、シンガポール
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は479,340千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産)であります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が66,300千円増加し、同額の営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,771,393	2,348,847	14,120,241		14,120,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,407	51,111	252,518	(252,518)	
計	11,972,800	2,399,958	14,372,759	(252,518)	14,120,241
営業費用	11,295,250	2,345,441	13,640,691	(276,896)	13,363,794
営業利益	677,550	54,517	732,068	24,377	756,446
資産	5,689,176	622,364	6,311,541	146,725	6,458,266

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国(香港を含む)、シンガポール
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は395,259千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産)であります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の連結子会社において退職給付引当金を計上しております。これにより、アジアにおける営業費用が2,210千円増加し、同額の営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,349,009	2,349,009
連結売上高(千円)		13,573,196
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	17.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国(香港を含む)、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,480,595	2,480,595
連結売上高(千円)		14,120,241
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	17.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国(香港を含む)、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,171円59銭	1株当たり純資産額	1,046円38銭
1株当たり当期純利益	1,711円53銭	1株当たり当期純利益	213円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	205円28銭
		当社は、平成19年7月18日付をもって、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は下記のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	917円16銭
		1株当たり当期純利益	171円15銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	320,056	403,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,056	403,711
普通株式の期中平均株式数(株)	187,000	1,894,048
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		72,603
(うち新株予約権)	()	(72,603)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年5月9日臨時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 5,000株 平成18年3月28日臨時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 5,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月29日開催の臨時取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成19年7月18日付をもって平成19年7月17日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式1,683,000株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の前連結会計年度及び当連結会計年度の各数値はそれぞれ下記のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	755円13銭	1株当たり純資産額	917円16銭
1株当たり当期純利益	75円89銭	1株当たり当期純利益	171円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	151,830	104,710	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	137,670	32,960	1.0	平成21年4月30日～ 平成21年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	749,500	137,670		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,960			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	634,448		629,676	
2 受取手形		1,039,816		1,127,305	
3 売掛金	1	1,899,682		2,051,785	
4 商品		80,532		163,358	
5 前払費用		7,678		6,746	
6 繰延税金資産		48,031		49,929	
7 関係会社短期貸付金		-		40,076	
8 未収入金		1,472,696		1,206,723	
9 その他		1,607		1,473	
貸倒引当金		1,287		1,861	
流動資産合計		5,183,206	84.1	5,275,214	85.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	162,923		163,630	
減価償却累計額		107,718	55,204	112,653	50,976
(2) 構築物		4,544		4,544	
減価償却累計額		4,030	513	4,136	407
(3) 什器備品		56,186		69,430	
減価償却累計額		30,366	25,819	36,862	32,568
(4) 土地	2		110,060		110,060
有形固定資産合計			191,598		194,013
			3.1		3.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			39,958		37,094
(2) 電話加入権			2,131		2,131
無形固定資産合計			42,089		39,225
			0.7		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	406,269		315,619	
(2) 関係会社株式		66,836		66,836	
(3) 出資金		5,710		5,710	
(4) 関係会社長期貸付金		147,220		100,000	
(5) 破産更生債権等		4,219		1,722	
(6) 長期前払費用		973		1,540	
(7) 繰延税金資産		18,780		59,490	
(8) 差入保証金		77,664		78,284	
(9) 保険積立金		66,860		73,429	
(10)その他		1,100		1,100	
貸倒引当金		4,862		2,364	
投資損失引当金		41,849		34,862	
投資その他の資産合計		748,922	12.1	666,506	10.8
固定資産合計		982,610	15.9	899,745	14.6
資産合計		6,165,817	100.0	6,174,959	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	201,786		-	
2 買掛金		2,170,443		2,425,454	
3 短期借入金	2	460,000		-	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	151,830		104,710	
5 未払金		813,962		929,418	
6 未払費用		31,902		28,250	
7 未払法人税等		226,833		154,438	
8 未払消費税等		26,756		10,489	
9 預り金		12,254		3,853	
10 賞与引当金		46,961		48,693	
11 役員賞与引当金		66,300		40,000	
流動負債合計		4,209,031	68.2	3,745,307	60.6
固定負債					
1 長期借入金	2	137,670		32,960	
2 長期未払金		4,649		-	
3 役員退職慰労引当金		201,225		217,956	
固定負債合計		343,544	5.6	250,916	4.1
負債合計		4,552,576	73.8	3,996,224	64.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		303,000	4.9	427,682	6.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		31,420		156,102	
資本剰余金合計		31,420	0.5	156,102	2.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		23,250		24,652	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		422		-	
別途積立金		770,000		1,070,000	
繰越利益剰余金		345,217		422,107	
利益剰余金合計		1,138,890	18.5	1,516,759	24.6
4 自己株式		-	-	78	0.0
株主資本合計		1,473,310	23.9	2,100,465	34.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		139,930	2.3	78,269	1.3
評価・換算差額等合計		139,930	2.3	78,269	1.3
純資産合計		1,613,240	26.2	2,178,735	35.3
負債純資産合計		6,165,817	100.0	6,174,959	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,544,704	100.0		11,972,800	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		92,469			80,532		
2 当期商品仕入高		9,837,026			10,294,661		
合計		9,929,496			10,375,193		
3 期末商品たな卸高		80,532	9,848,964	85.3	163,358	10,211,834	85.3
売上総利益			1,695,739	14.7		1,760,966	14.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		114,165			117,772		
2 役員賞与引当金繰入額		66,300			40,000		
3 給与手当		291,963			320,834		
4 賞与		124,078			47,599		
5 賞与引当金繰入額		46,961			48,693		
6 法定福利費		72,062			66,905		
7 退職給付費用		9,491			10,233		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		16,364			16,730		
9 貸倒引当金繰入額		4,369			2,094		
10 運賃		-			62,434		
11 旅費交通費		46,998			52,225		
12 消耗品費		16,165			16,739		
13 保険料		32,096			18,743		
14 支払手数料		66,661			75,923		
15 減価償却費		27,407			29,986		
16 その他		195,285	1,130,371	9.8	156,497	1,083,415	9.0
営業利益			565,368	4.9		677,550	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,978			2,607		
2 受取配当金		34,732			4,284		
3 関係会社業務支援料		11,625			22,647		
4 為替差益		2,010			-		
5 その他		3,750	54,097	0.4	1,295	30,834	0.2
営業外費用							
1 支払利息		6,490			3,578		
2 手形売却損		524			-		
3 株式交付費		-			7,632		
4 株式上場関連費用		-			19,208		
5 為替差損		-			9,354		
6 その他		379	7,393	0.0	4,753	44,527	0.4
経常利益			612,071	5.3		663,857	5.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	1	48,963			-		
2 投資損失引当金戻入益	2	-			6,986		
3 保険解約益		4,218			23,861		
4 投資有価証券売却益		-	53,181	0.4	604	31,452	0.3
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額	1	41,849			-		
2 出資金清算損		1,618			-		
3 社葬費用		7,234	50,702	0.4	-	-	-
税引前当期純利益			614,550	5.3		695,309	5.8
法人税、住民税 及び事業税		303,276			303,912		
法人税等調整額		28,824	274,451	2.4	497	303,414	2.5
当期純利益			340,099	2.9		391,894	3.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	103,000	31,420	31,420
当事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当(注)			
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)			
利益処分による別途積立金の取崩(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
利益処分による資本組入(注)	200,000		
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	200,000		
平成19年3月31日残高(千円)	303,000	31,420	31,420

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	23,250	3,267	858,000	143,385	1,027,903	1,162,323
当事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当(注)				7,012	7,012	7,012
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)		1,268		1,268		
利益処分による別途積立金の取崩(注)			88,000	88,000		
利益処分による役員賞与(注)				22,100	22,100	22,100
利益処分による資本組入(注)				200,000	200,000	
特別償却準備金の取崩		1,575		1,575		
当期純利益				340,099	340,099	340,099
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計(千円)		2,844	88,000	201,831	110,986	310,986
平成19年3月31日残高(千円)	23,250	422	770,000	345,217	1,138,890	1,473,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	149,349	149,349	1,311,672
当事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当(注)			7,012
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)			
利益処分による別途積立金の取崩(注)			
利益処分による役員賞与(注)			22,100
利益処分による資本組入(注)			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			340,099
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	9,418	9,418	9,418
当事業年度中の変動額合計(千円)	9,418	9,418	301,567
平成19年3月31日残高(千円)	139,930	139,930	1,613,240

(注) 平成18年6月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	303,000	31,420	31,420
当事業年度中の変動額			
新株の発行	124,682	124,682	124,682
剰余金の配当			
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	124,682	124,682	124,682
平成20年3月31日残高(千円)	427,682	156,102	156,102

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	23,250	422	770,000	345,217	1,138,890		1,473,310	
当事業年度中の変動額								
新株の発行							249,365	
剰余金の配当				14,025	14,025		14,025	
利益準備金の積立	1,402			1,402				
別途積立金の積立			300,000	300,000				
特別償却準備金の取崩		422		422				
当期純利益				391,894	391,894		391,894	
自己株式の取得						78	78	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計(千円)	1,402	422	300,000	76,890	377,869	78	627,155	
平成20年3月31日残高(千円)	24,652	-	1,070,000	422,107	1,516,759	78	2,100,465	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	139,930	139,930	1,613,240
当事業年度中の変動額			
新株の発行			249,365
剰余金の配当			14,025
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			391,894
自己株式の取得			78
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	61,661	61,661	61,661
当事業年度中の変動額合計(千円)	61,661	61,661	565,494
平成20年3月31日残高(千円)	78,269	78,269	2,178,735

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 13～38年 構築物 10年 什器備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より賞与の支給対象期間を以下のように改定しております。 夏季賞与： 1月1日～6月30日から 10月1日～3月31日へ 冬季賞与： 7月1日～12月31日から 4月1日～9月30日へ この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金繰入額が23,480千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66,300千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行ってお り、ヘッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を 採用しているため、有効性の評価を 省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,613,240千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」(前事業年度35,178千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 81,449千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 25,942千円 土地 110,060千円 投資有価証券 147,363千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 283,366千円</p> <p>(対応債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 165,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む) 231,270千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 369,270千円</p> <p>(根抵当権極度額の合計額) 210,000千円</p> <p>(2) 取引保証のため担保に供している資産 預金 100,000千円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 30,184千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 550,000千円 貸出実行残高 110,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 440,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 93,315千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 24,284千円 土地 110,060千円 投資有価証券 118,190千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 252,535千円</p> <p>(対応債務)</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む) 109,480千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 109,480千円</p> <p>(根抵当権極度額の合計額) 210,000千円</p> <p>(2) 取引保証のため担保に供している資産 預金 100,000千円</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 550,000千円 貸出実行残高 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 550,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 貸倒引当金戻入益及び投資損失引当金繰入額は、全て関係会社に係るものであります。</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 投資損失引当金戻入益は、全て関係会社に係るものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式				

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		78		78

(変動事由の概要)

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 78株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,699</td> <td style="text-align: center;">3,140</td> <td style="text-align: center;">4,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,699</td> <td style="text-align: center;">3,140</td> <td style="text-align: center;">4,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,699	3,140	4,559	合計	7,699	3,140	4,559	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,036</td> <td style="text-align: center;">4,991</td> <td style="text-align: center;">5,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,036</td> <td style="text-align: center;">4,991</td> <td style="text-align: center;">5,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,036	4,991	5,044	合計	10,036	4,991	5,044
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	7,699	3,140	4,559																						
合計	7,699	3,140	4,559																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	10,036	4,991	5,044																						
合計	10,036	4,991	5,044																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,627千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,539千円	1年超	3,088千円	合計	4,627千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,901千円	1年超	3,299千円	合計	5,201千円												
1年以内	1,539千円																								
1年超	3,088千円																								
合計	4,627千円																								
1年以内	1,901千円																								
1年超	3,299千円																								
合計	5,201千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,904千円	減価償却費相当額	10,907千円	支払利息相当額	201千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,403千円	減価償却費相当額	1,851千円	支払利息相当額	283千円												
支払リース料	11,904千円																								
減価償却費相当額	10,907千円																								
支払利息相当額	201千円																								
支払リース料	2,403千円																								
減価償却費相当額	1,851千円																								
支払利息相当額	283千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価減 4,933千円</p> <p>賞与引当金 19,057千円</p> <p>未払事業税 18,148千円</p> <p>その他 5,892千円</p> <p>合計 48,031千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価減 9,739千円</p> <p>役員退職慰労引当金 81,657千円</p> <p>投資損失引当金 16,982千円</p> <p>その他 6,253千円</p> <p>小計 114,632千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 95,563千円</p> <p>特別償却準備金 288千円</p> <p>小計 95,852千円</p> <p>差引 18,780千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価減 5,704千円</p> <p>賞与引当金 19,759千円</p> <p>未払事業税 12,073千円</p> <p>その他 12,391千円</p> <p>合計 49,929千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価減 9,739千円</p> <p>役員退職慰労引当金 88,446千円</p> <p>投資損失引当金 14,147千円</p> <p>その他 610千円</p> <p>小計 112,943千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 53,452千円</p> <p>差引 59,490千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>役員賞与引当金 4.4%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>外国税額控除 0.5%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>役員賞与引当金 2.3%</p> <p>住民税均等割額 0.2%</p> <p>外国税額控除 0.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	8,626円95銭	1株当たり純資産額	1,005円68銭
1株当たり当期純利益	1,818円71銭	1株当たり当期純利益	206円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	199円27銭
		当社は、平成19年7月18日付をもって、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は下記のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	862円70銭
		1株当たり当期純利益	181円87銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	340,099	391,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,099	391,894
普通株式の期中平均株式数(株)	187,000	1,894,048
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		72,603
(うち新株予約権)	()	(72,603)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年5月9日臨時株主総会決議 に基づく新株予約権 普通株式 5,000株 平成18年3月28日臨時株主総会決議 に基づく新株予約権 普通株式 5,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月29日開催の臨時取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成19年7月18日付をもって平成19年7月17日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式1,683,000株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の前事業年度及び当事業年度の各数値はそれぞれ下記のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	689円61銭	1株当たり純資産額	862円70銭
1株当たり当期純利益	61円64銭	1株当たり当期純利益	181円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電産株式会社	12,000	73,560
オムロン株式会社	18,407	37,642
シャープ株式会社	19,846	33,620
ホシデン株式会社	16,925	33,579
株式会社島津製作所	30,099	27,721
株式会社村田製作所	4,557	22,561
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	73,139	20,698
ローム株式会社	3,000	18,510
豊田通商株式会社	5,250	11,103
新日本製鐵株式会社	20,000	10,100
タイガースポリマー株式会社	12,000	6,132
アイカ工業株式会社	4,346	3,681
大日本スクリーン製造株式会社	8,574	3,592
沖電線株式会社	21,809	3,358
フジテック株式会社	5,314	2,975
ニチコン株式会社	3,455	2,702
テクノロジーシード インキュベーション株式会社	80	2,040
日本管財株式会社	385	1,137
新コスモス電機株式会社	880	901
計	260,066	315,619

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	162,923	707		163,630	112,653	4,935	50,976
構築物	4,544			4,544	4,136	105	407
什器備品	56,186	20,992	7,748	69,430	36,862	13,187	32,568
土地	110,060			110,060			110,060
有形固定資産計	333,714	21,699	7,748	347,665	153,652	18,228	194,013
無形固定資産							
ソフトウェア	57,848	9,612	2,117	65,343	28,248	11,758	37,094
電話加入権	2,131			2,131			2,131
無形固定資産計	59,979	9,612	2,117	67,474	28,248	11,758	39,225
長期前払費用	1,020	1,080	280	1,820	279	232	1,540

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,150	2,295	4,219		4,226
投資損失引当金	41,849			6,986	34,862
賞与引当金	46,961	48,693	46,961		48,693
役員賞与引当金	66,300	40,000	66,300		40,000
役員退職慰労引当金	201,225	16,730			217,956

(注) 投資損失引当金の当期減少額の(その他)の金額は、関係会社の業績回復に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	603
預金	
当座預金	465,508
普通預金	31,565
定期預金	100,000
定期積金	32,000
小計	629,073
合計	629,676

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
任天堂株式会社	397,534
三洋電波工業株式会社	110,923
東神物産株式会社	94,169
株式会社サンコーシャ	74,312
高千穂電気株式会社	44,702
その他	405,661
計	1,127,305

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	330,044
平成20年5月満期	317,734
平成20年6月満期	274,339
平成20年7月満期	191,483
平成20年8月満期	13,702
計	1,127,305

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシデン株式会社	226,968
松下電器産業株式会社	220,450
任天堂株式会社	127,662
大日本印刷株式会社	92,196
大喜貿易(上海)有限公司	89,331
その他	1,295,176
計	2,051,785

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	破産更生債権 等への振替高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,899,682	13,247,661	13,095,041	517	2,051,785	86.5	54.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
電気材料	31,619
電気部品	81,639
電気モジュール	14,367
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	33,184
無線周辺機器関連材料・部品	756
その他	1,791
計	163,358

e 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ信託銀行	617,063
三菱UFJ信託銀行株式会社	208,494
ミツミ電機株式会社	111,539
りそな決済サービス株式会社	88,046
三菱UFJファクター株式会社	71,638
その他	109,941
計	1,206,723

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
住友スリーエム株式会社	1,143,016
タイコエレクトロニクスアンプ株式会社	209,245
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	160,963
星和電機株式会社	140,548
センダイ工業株式会社	60,052
その他	711,627
計	2,425,454

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社京都銀行	891,951
株式会社京信システムサービス	9,966
野村信託銀行株式会社	4,613
株式会社ロイヤルホテル	3,536
監査法人トーマツ	3,495
その他	15,854
計	929,418

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ohnishidenki.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）	平成20年1月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の 訂正届出書(第1回)	(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成20年2月6日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書の 訂正届出書(第2回)	(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成20年2月18日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書の 訂正届出書(第3回)	(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成20年2月18日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月22日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 八 役員賞与引当金 に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月22日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大西電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (4) 役員賞与引当金 に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大西電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。